

氏名	早船 真智		
学位の種類	博 士 (農 学)		
学位記番号	博 甲 第 8 5 8 6 号		
学位授与年月日	平成 3 0 年 3 月 2 3 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	紙・パルプ産業における原料調達システムの展開 ー木材チップ取引の交渉力とチャンネル統制の動態分析ー		
主査	筑波大学准教授	博士 (農学)	立花 敏
副査	筑波大学教授	博士 (農学)	志賀 和人
副査	筑波大学教授	博士 (農学)	江前 敏晴
副査	筑波大学准教授	博士 (農学)	興梠 克久
副査	国立研究開発法人森林研究・整備機構 室長	森林総合研究所 博士 (農学)	久保山裕史

論 文 の 要 旨

日本の紙・パルプ産業は第二次世界大戦後、国内と海外における異なる原料調達システムを併存させ、これらの原料調達システムの組織間関係は異なりながらも、双方が影響を与え合いながら現在まで歴史的に変容してきた。紙・パルプ産業において主要原料の木材チップをいかに安定的に調達するかが重要であり、外部要因の変化に伴って困難も生じると考えられる。本論文は、第二次世界大戦以降の紙・板紙製品生産と原料消費の関係、及び木材チップ取引に関する関係主体の交渉力とチャンネル統制に着眼し、特に取引依存度の変化から紙・パルプ産業の木材チップ調達システムの歴史的動態を明らかにすることを目的とした。

著者は、研究手法として組織間関係における資源依存と取引費用の概念を用いて、チャンネル・パワー論の取引依存度の観点を援用し、木材チップ取引の特殊性(供給先の代替不可能性)と模倣困難性(供給元の代替不可能性)という二つの要素から木材チップ取引における交渉力とチャンネル統制の変容を分析した。本研究において用いた手法は、社史・業界誌・企業報告書・先行関連研究の文献調査、業界団体及び政府発行の統計資料分析、業界団体(3団体)、紙・パルプ企業(6社)・総合商社(6社)・チップ製造業者(4社)への聞き取り調査である。

第1章では、紙・板紙製品生産の変化率を元に高度成長期(1950～73年)、安定成長期(1974～91年)、成熟期(1992～2007年)、衰退期(2008～2015年)に分類し、紙・板紙製品生産に伴う使用原料の変化を把握した。そして、2013年の紙・板紙製品生産と原料消費の関係を推定した結果、木材チップの58%、広葉樹チップの75%は印刷情報用紙に消費されており、衰退期における印刷情報用紙生産量の減少は広葉樹チップ消費量の減少に直結することが示唆された。

第2章では、紙・パルプ工場の立地調整と国産チップ調達システムについて、地域別の紙・パルプ企業及び工場数と国産チップ依存度に焦点を当てて明らかにした。国内の木材チップ取引は、1950～70年代には木材チップ需要の逼迫により、紙・パルプ企業によるチップ供給業者の系列化等のチャンネル統制が競争的に行われてきた。しかし、1980年代より、国産チップ依存度の低

下と紙・パルプ企業数の減少が生じ、木材チップ供給者の交渉力低下と紙・パルプ企業によるチャンネル統制の弛緩が進行した。その結果、地域毎に程度の差はありながらも、広葉樹チップでは紙・パルプ企業主導、針葉樹チップでは相互依存的な取引関係が構築されることとなった。

第3章では、輸入チップ調達システムの組織間関係について、日本の輸入依存度と供給国の対日輸出集中度の変化に着目して明らかにした。1965年～1970年代には日本企業同士の調達競争によって木材チップ供給者が交渉力優位な状況が形成された。しかし、日本企業も競争だけでなく、協調的な原料調達も行うようになり、1985年以降は、「開発輸入－長期契約」取引地域の多角化や早生広葉樹植林地形成の展開がなされた。2000年代までは、総合商社のコーディネートの下で各紙・パルプ企業が対日輸出集中度の高い特定複数地域との長期契約取引を行うという買手寡占で日本企業に交渉力優位な木材チップ取引構造が形成された。2008年以降になると、日本の印刷情報用紙需要の減少と共に広葉樹チップ需要が減少し、他方でスポット買いを行う中国企業の広葉樹チップ需要が増加すると、各地域での長期契約取引の短期化、豪州や東南アジアでの対日輸出集中度の低下が進行するなど、木材チップ取引において短期市場取引的特徴があらわれ始めた。木材チップ取引環境が変化する中で、短期的なコストメリットを優先して東南アジアでの市場的な取引を指向する企業と、従来通りの安定調達を優先した南米や南アフリカからの長期契約取引を指向する企業というように、日本の紙・パルプ企業の広葉樹チップ調達の仕方が分化してきた。

本論文では、紙・パルプ産業の木材チップ調達システムの歴史的動態を関係主体の交渉力とチャンネル統制、その中でも特に取引依存度の観点から分析し、国内チップ取引では紙・パルプ企業の国内チップ供給業者に対する交渉優位性の創出とチャンネル統制の弛緩、輸入チップ取引では長期固定的な取引から短期変動的な取引への移行が進んできたことを明らかにした。本論文においては、紙・パルプ産業の木材チップ取引の関係主体に注目した分析を通して、木材資源取引における組織間関係の変容を、チャンネル・パワー論の取引依存度の観点を踏まえて通時的に解明した点に新規性がある。本論文における研究結果により、紙・パルプ産業の持続可能な木材チップ調達に向けた組織間関係の変容と取引選択の方向性が示された。

審 査 の 要 旨

本研究は、これまでに研究蓄積の少なかった紙・パルプ産業の木材チップ調達システムの歴史的動態を研究対象とし、関係主体の交渉力とチャンネル統制、その中でも特に取引依存度の観点から分析し、国内チップ取引では紙・パルプ企業の国内チップ供給業者に対する交渉優位性の創出とチャンネル統制の弛緩、輸入チップ取引では長期固定的な取引から短期変動的な取引への移行が進んできたことを明らかにしている。紙・パルプ産業の木材チップ取引の関係主体に注目した分析を通して、木材資源取引における組織間関係の変容をチャンネル・パワー論の取引依存度の観点を踏まえて通時的に解明した点に博士論文研究としての新規性があり、紙・パルプ産業の持続可能な木材チップ調達に向けた組織間関係の変容と取引選択の方向性が学術的に示された意義は大きいと判断される。

平成30年1月18日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものとして認める。